

16/1/12

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 2015年の中国

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

世界の株式市場はチャイナショックで、今年の幕が上がった。中国株の暴落がまたもや、日米を含む各国の株価暴落に繋がってしまったことに示唆される通り、2016年も、“チャイナ”がマーケット、ひいては世界経済の成り行きに影響するもっとも重要なファクターの一つになる。こうした“チャイナ”に対してどのような展望を持つべきであろうか。2回に分けて考えてみたい。

将来は現在の延長であり、現在は過去の続きである。この問題意識に基づいて、まず今回は中国がどのような状況で2016年を迎えたかを把握するために中国が2015年にどのような軌跡をたどったかを外交と内政の両面から明らかにする。

外交から見てみよう。外交という視点から2015年の中国をみた場合、その自信の強さが目立つ。習近平は歴代中国の指導者のうち、積極的に海外に出向き外交に力を入れた一番の指導者である。2015年だけで、計14か国を歴訪し、アジアやアフリカの発展途上の国々に対しては膨大な経済援助、アメリカやイギリスを含む先進国には巨額な経済協力を約束した。一方、アメリカによる強いけん制にもかかわらず、アジアインフラ開発銀行(AIIB)を順調に立ち上げ、国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)構成通貨の人民元の採用という長年の宿願を果たした。南シナ海での強硬的な態度などをめぐり、批判が上がったものの、国際社会における中国の影響力が大きく高まり、中国が国際経済・金融秩序を再編するに当たっての主役になるという習近平の「夢」に向けて大きく前進した。いわば、外交という側面からみると、2015年は中国にとって多くの成功を収めた年であった。

一方で、内政面から2015年の中国を振り返った場合、印象はかなりネガティブなものだ。政治的には厳しいイデオロギー・言論統制が進められ、経済的には構造改革にまったくと言っていいほど進展がなかった。その上、財政支出の拡大と金融緩和にもかかわらず、景気拡大ペースの鈍化に歯止めをかけることができなかった。この結果、債務が急増し、キャピタルフライトが生じ、多くの製造業が破産に追い込まれた。中国経済の失速懸念が高まるなか、共産党・政府の経済政策運営の力に大きな疑問符が投げつけられ、株価暴落に対する政府の対応が多くの批判を招いてしまった。いわば、高揚する外交と対照的に、内政面からみた2015年の中国に懸念すべき問題点が極めて多かった。

内政問題に解決策を見出すことが難しい時に、より強硬的な外交姿勢で国民の不満をかわすことによって政権の延命を図ろうとするのはこれまでの各国の歴史からよくみられる傾向である。しかし、2015年をみる限り、中国はまだその傾向を示していない。ただ、2016年の取引初日に株価暴落に見舞われたことに示唆される通り、中国経済は2016年がより厳

しい年になる可能性が高い。経済状況の更なる深刻化が今後中国の対外政策にどう影響を与えるか。また、こうした影響が世界経済にどう波及するか。中国の成り行きにますます目が離せない。